DATA REPORT 2023

Ohkawa Shinkin Bank

この資料編ではお客様に「おおかわ信用金庫」の経営実態をさらに詳しくお伝えするために、経営全般にあたっての情報開示をいたします。
当金庫のご理解とご信頼をなお一層深めていただければ幸いです。

2023 資料編

C O N T E N T S

経営の内容（単体情報）

貸借対照表…… 50
損益計算書…… 52
役職員の報酬体系について…… 56
主要な経営指標の推移…… 57
単体における事業年度の開示事項 …… 58
単体における定性的な開示事項…… 66
資金運用調達勘定…… 70
預 金 積 金…… 74
貸　出　金…… 75
内国為替業務／国際業務…… 77
取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 … 77

※記載金額は、原則表示単位未満を切り捨てで表示しております。

経営の内容

貸借対照表

資産の部

（単位：千円）

資産科目	2020年度（2021年3月末）	2021年度（2022年3月末）	2022年度（2023年3月末）
●現金	**2,529,740**	**3,383,642**	**1,826,583**
●預け金	**47,954,917**	**50,878,779**	**49,982,380**
●コールローン	**122,976**	**161,283**	**27,367**
●金銭の信託	**500,200**	**1,096,684**	**985,256**
●有価証券	**44,623,928**	**47,363,237**	**49,968,902**
国債	4,020,051	3,445,598	2,537,366
地方債	4,509,405	3,537,256	3,693,848
社債	20,273,112	21,536,419	23,795,419
株式	192,467	324,446	351,249
その他の証券	15,628,890	18,519,516	19,591,019
●貸出金	**67,462,482**	**64,063,333**	**62,779,122**
割引手形	956,911	1,085,407	932,003
手形貸付	6,250,297	5,607,509	6,396,962
証書貸付	58,386,531	55,398,543	53,199,816
当座貸越	1,868,741	1,971,873	2,250,339
● 外国為替	**183,313**	**219,371**	**300,075**
外国他店預け	183,313	170,381	300,075
取立外国為替	-	48,990	-
●その他資産	**806,014**	**774,556**	**815,388**
未決済為替貸	15,521	11,553	14,476
信金中金出資金	579,900	579,900	579,900
未収収益	165,635	163,190	184,836
その他の資産	44,958	19,911	36,176
●有形固定資産	**1,184,890**	**1,028,318**	**986,641**
建物	293,038	261,919	235,934
土地	807,927	672,429	672,429
建設仮勘定	-	-	1,535
その他の有形固定資産	83,924	93,969	76,742
●無形固定資産	**11,099**	**6,199**	**7,599**
ソフトウェア	11,099	6,199	7,599
●繰延税金資産	**110,381**	**175,801**	**399,771**
●債務保証見返	**1,489,490**	**1,491,108**	**1,426,708**
●貸倒引当金	**△ 1,471,922**	**△ 867,247**	**△ 902,653**
（うち個別貸倒引当金）	（△ 1,255,358）	（△ 668,667）	（△ 676,989）
合計	**165,507,513**	**169,775,069**	**168,603,143**

負債及び、純資産の部

（単位：千円）

負債及び純資産勘定科目	2020年度（2021年3月末）	2021年度（2022年3月末）	2022年度（2023年3月末）
●預金積金	**151,341,775**	**155,712,348**	**155,151,807**
当座預金	2,892,156	2,733,865	2,475,360
普通預金	85,119,282	90,611,123	92,499,611
貯蓄預金	119,376	131,190	128,015
通知預金	20,000	-	-
定期預金	56,980,235	55,960,763	54,121,793
定期積金	5,058,848	5,138,048	4,952,532
その他の預金	1,151,876	1,137,358	974,493
●借用金	**225,000**	**195,000**	**165,000**
●その他負債	**219,826**	**226,903**	**263,437**
未決済為替借	23,419	29,114	50,916
未払費用	102,056	112,930	118,308
給付補填備金	1,111	903	501
未払法人税等	1,185	1,185	1,185
前受収益	59,016	53,100	58,100
払戻未済金	1,899	4,095	6,500
その他の負債	31,139	25,575	27,925
●退職給付引当金	**58,951**	**69,818**	**78,398**
●役員退職慰労引当金	**91,052**	**105,842**	**77,200**
●偶発損失引当金	**63,987**	**48,112**	**48,034**
●睡眠預金払戻損失引当金	**24,873**	**22,570**	**20,191**
●債務保証	**1,489,490**	**1,491,108**	**1,426,708**
●負債の部合計	**153,514,957**	**157,871,705**	**157,230,778**
（純資産の部）			
●出資金	**236,484**	**234,258**	**231,873**
普通出資金	236,484	234,258	231,873
●利益剰余金	**10,949,688**	**11,105,587**	**11,307,590**
利益準備金	237,488	237,488	234,258
その他利益剰余金	10,712,199	10,868,099	11,073,332
（特別積立金）	(10,505,100)	(10,605,100)	(10,805,100)
（当期未処分剰余金）	(207,099)	(262,999)	(268,232)
●会員勘定合計	**11,186,172**	**11,339,846**	**11,539,464**
その他有価証券評価差額金	806,382	563,517	△ 167,099
●評価・換算差額等合計	**806,382**	**563,517**	**△ 167,099**
●純資産の部合計	**11,992,555**	**11,903,363**	**11,372,365**
●負債及び純資産の部合計	**165,507,513**	**169,775,069**	**168,603,143**

（注）1．記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

科　　目	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
●経常収益	**2,260,255**	**2,159,188**	**2,008,658**
資金運用収益	**1,700,034**	**1,657,490**	**1,704,989**
貸出金利息	1,196,822	1,152,296	1,124,416
預け金利息	39,166	42,472	69,635
コールローン利息	250	100	900
有価証券利息配当金	448,959	447,858	493,325
その他の受入利息	14,836	14,762	16,711
役務取引等収益	**258,962**	**218,934**	**203,689**
受入為替手数料	121,948	103,315	97,987
その他の役務収益	137,013	115,618	105,701
その他業務収益	**164,549**	**63,429**	**43,172**
外国為替売買益	16,555	24,454	22,379
国債等債券売却益	78,013	35,541	17,106
国債等債券償還益	58,568	-	-
その他の業務収益	11,411	3,433	3,685
その他経常収益	**136,709**	**219,335**	**56,806**
貸倒引当金戻入益	-	178,684	-
償却債権取立益	14,631	9,498	38,952
株式等売却益	113,799	8,682	11,090
金銭の信託運用益	515	4,280	4,301
その他の経常収益	7,763	18,189	2,461
●経常費用	**2,156,957**	**1,837,018**	**1,762,708**
資金調達費用	**14,044**	**6,648**	**4,293**
預金利息	12,630	5,540	3,501
給付補塡備金繰入額	709	489	260
借用金利息	704	618	531
役務取引等費用	**190,378**	**174,854**	**173,850**
支払為替手数料	35,652	27,107	22,878
その他の役務費用	154,726	147,746	150,971
その他業務費用	**210,047**	**47,635**	**31,977**
国債等債券売却損	128,922	31,156	31,907
国債等債券償還損	18,369	-	-
国債等債券償却	62,540	-	-
その他の業務費用	215	16,478	70
経 費	**1,471,831**	**1,421,052**	**1,434,579**
人件費	971,072	950,924	976,749
物件費	470,726	442,162	415,787
税　金	30,032	27,966	42,043
その他経常費用	**270,655**	**186,827**	**118,007**
貸倒引当金繰入額	187,201	-	40,273
貸出金償却	21,213	31,597	40,455
株式等売却損	38,075	16,529	85
その他資産償却	22	49	47
その他の経常費用	24,142	138,652	37,144
●経常利益	**103,298**	**322,170**	**245,949**

（単位：千円）

科　　目	2020年度（2021年3月期）	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）
●特別損失	85	135,498	115
固定資産処分損	85	0	115
その他の特別損失	-	135,498	-
●税引前当期純利益	103,212	186,671	245,834
●法人税、住民税及び事業税	1,207	1,327	1,466
●法人税等調整額	△10,000	20,000	33,000
●法人税等合計	△8,792	21,327	34,466
●当期純利益	112,005	165,344	211,368
●前期繰越金	95,094	97,654	56,864
●当期未処分剰余金	207,099	262,999	268,232

（注）１．記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
２．出資１口当たりの当期純利益金額 １８１円 ８４銭 であります。

剰余金処分計算書

（単位：千円）

科　　目	2020年度（2021年3月期）	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）
●当期未処分剰余金	207,099	262,999	268,232
前期繰越金	95,094	97,654	56,864
当期純利益	112,005	165,344	211,368
●準備金取崩額	-	3,230	2,385
（利益準備金限度超過取崩額）	-	3,230	2,385
●合計	207,099	266,229	270,617
●剰余金処分額	109,444	209,364	209,272
利益準備金	-	-	-
普通出資に対する配当金	9,444	9,364	9,272
（出資配当率）	（年4.0%）	（年4.0%）	（年4.0%）
特別積立金	100,000	200,000	200,000
●次期繰越金	97,654	56,864	61,345

財務諸表に関する注意（2023年3月期）

貸借対照表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行なっております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成１０年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成２８年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
   また、主な耐用年数は次のとおりであります。
   建　物 11年 ～ 39年
   その他　3年 ～ 10年
6. 自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
   破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下 「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
   上記以外の要管理先に対する債権については今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という）に対する債権については今後１年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、３年間または１年間の貸倒実績の過去の一定の期間における平均値に基づき損失率を求め、決定した予想損失率により計上しております。
   すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査部（営業関連部署）が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部（資産監査部署）が査定結果を監査しております。
   なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は45百万円であります。
9. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
   数理計算上の差異　各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
10. 当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
    なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
    ①　制度全体の積立状況に関する事項（令和4年3月31日現在）
    年金資産の額　1,740,569百万円
    年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額　1,807,426百万円
    差引額　△ 66,857百万円
    ②　制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（令和4年3月分）
    0.1390%
    ③　補足説明
    上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金23百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
13. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
14. 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
15. 有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
16. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
    (1) 財務諸表に計上した金額
    貸倒引当金 902百万円
    (2) 見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
    ①見積り金額の算出方法
    貸倒引当金の算出方法は、「貸借対照表　注8. 」に記載しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、当金庫は見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を債務者区分に反映し、貸倒引当金を計上しております。
    ②見積りの算出に用いた主要な仮定
    主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。
    「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
    また、経済活動への新型コロナウイルス感染症の影響は、当事業年度末以降も残るものと想定し、特に当金庫の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。
    ③翌年度の財務諸表に与える影響
    新型コロナウイルス感染症の状況や個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
17. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 12百万円
18. 有形固定資産の減価償却累計額 3, 092百万円
19. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、コンピュータの一部及びその周辺機器等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
20. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。
    破産更生債権及びこれらに準ずる債権額　479百万円
    危険債権額　4, 342百万円
    三月以上延滞債権額　一百万円
    貸出条件緩和債権額　70百万円
    合計額　4, 892百万円
    破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
    危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
    三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
    貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
    なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は932百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。
    日銀歳入代理店担保として、有価証券100百万円、為替決済取引担保として、預け金10, 000百万円、また、長期固定ローンサポート担保として、預け金300百万円を差し入れております。
23. 出資１口当たりの純資産額 9, 809円 11銭
24. 金融商品の状況に関する事項
    (1)金融商品に対する取組方針
    当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
    このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
    (2)金融商品の内容及びそのリスク
    当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
    また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。
    これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
    また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
    (3)金融商品に係るリスク管理体制
    ①信用リスクの管理
    当金庫は、信用リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。
    これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による常勤理事会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスク等に関しては、経営企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
    ②市場リスクの管理
    (i) 金利リスクの管理
    当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
    市場リスク管理規程や余裕資金運用に係るリスク管理細則等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク統括部門である部長会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、IRRBBによる金利リスクの把握や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事会等に報告しております。
    (ii) 為替リスクの管理
    当金庫は、有価証券運用等に内包される為替リスクに関して、ALM委員会を中心に市場リスクの特定、評価およびモニタリング等の定められた管理手法と手続に基づいて、適切に為替の変動リスクのコントロールを図っております。また、外国為替業務において、為替変動リスクをヘッジするために、一部、為替予約やフラット為替予約等を利用しており、取引個別の案件ごとに管理しております。
    (iii) 価格変動リスクの管理
    有価証券を含む市場運用商品の保有については、常勤理事会の方針に基づき、理事会の監督の下、余裕資金運用規程に従い行われております。
    このうち、経営企画部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
    経営企画部で保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は経営企画部を通じ、理事会等において定期的に報告されております。
    (iv) 市場リスクに係る定量的情報
    当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「金銭の信託」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「コールローン」、「預金積金」及び「借用金」であります。
    当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第１項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第8号）において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
    当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を（固定金利群と変動金利群に分けて、）それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。
    なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト（指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合１．００%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる）が生じた場合、対象となる金融商品の時価は、3, 453百万円減少するものと把握しております。
    ③資金調達に係る流動性リスクの管理
    当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
    (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
    金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
    なお、金融商品のうち預け金及び貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
25. 金融商品の時価等に関する事項
    令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価の評価技法（算定方法）については、（注１）参照）。なお、市場価格のない株式等及び信金中金出資金は、次表には含めておりません。（（注２）参照）。また、現金は注記を省略しており、コールローン並びに外国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)　預け金（＊1）	49,982	50,087	105
(2)　金銭の信託	985	985	－
(3)　有価証券	49,960	49,872	△ 87
満期保有目的の債券	4,499	4,411	△ 87
その他有価証券	45,460	45,460	－
(4)　貸出金　（＊1）	62,779	－	－
貸倒引当金　（＊2）	△ 868	－	－
	61,910	63,305	1,395
金融資産計	162,838	164,251	1,413
(1)　預金積金	155,151	155,131	△ 19
(2)　借用金（＊1）	165	164	△ 0
金融負債計	155,316	155,296	△ 20

（＊1）預け金、貸出金及び借用金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価等の評価方法（算定方法）

金融資産

（1）預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

（2）金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。

（3）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については 26. から 28. に記載しております。

（4）貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（Ｓｗａｐ等）で割引いた価額

金融負債

（1）預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）借用金

借用金は、基準月末時点の市場金利（Ｓｗａｐ等）からスポットレートを算出し、それを割引率として現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

（注2）市場価格の無い株式等及び信金中金出資金は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額
非上場株式　（＊１）	8
信金中金出資金　（＊１）	579
合　　計	588

（＊１）非上場株式及び信金中金出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和２年３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超
預け金	32,822	14,060	1,500	1,600
有価証券	3,544	16,362	12,063	11,714
満期保有目的の債券	1,799	899	1,400	400
その他有価証券のうち満期があるもの	1,744	15,463	10,662	11,314
金銭の信託	205	779	－	－
貸出金　（＊）	14,431	24,756	13,798	6,868
合　　計	51,002	55,957	27,361	20,182

（＊）貸出金のうち、延滞や期間の定めがないものは含めておりません。なお、その金額は2,924百万円であります。

（注4）借用金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超
預金積金　（＊）	148,611	6,448	－	91
借用金	30	120	15	－
合　　計	148,641	6,568	15	91

（＊）預金積金のうち、要求払預金は「１年以内」に含めております。

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、28. まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種　類	貸借対照表計上額（百万円）	時　価（百万円）	差　額（百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	100	112	12
	外国証券	1,200	1,201	1
	小計	1,300	1,314	13
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	事業債	499	499	△ 0
	外国証券	2,699	2,597	△ 101
	小計	3,199	3,097	△ 101
合　計		4,499	4,411	△ 87

その他有価証券

	種　類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	299	214	84
	債券	12,445	12,077	368
	国債	565	499	66
	地方債	2,617	2,506	110
	社債	9,262	9,071	191
	その他	4,897	4,484	412
	小　計	17,642	16,776	866
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	43	44	△ 1
	債券	16,980	17,619	△ 638
	国債	1,871	1,984	△ 113
	地方債	1,076	1,100	△ 23
	社債	14,032	14,534	△ 502
	その他	10,794	11,240	△ 445
	小　計	27,818	28,903	△ 1,085
合　計		45,460	45,680	△ 219

27. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売 却 額　（百万円）	売却益の合計額　（百万円）	売却損の合計額　（百万円）
株式	73	9	0
債券	2,010	12	0
国債	200	1	-
社債	1,810	11	0
その他	442	6	30
合　計	2,526	28	31

28.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	985	991	△ 6	-	△ 6

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は　10，868百万円であります。このうち契約残存期間が１年以内のものが 2，793百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	１３百万円
貸出金償却超過額	５０１
貸倒引当金繰入限度超過額	１７６
減価償却限度超過額	５９
その他有価証券評価差額金	５８
その他	１２９
繰延税金資産小計	９４０
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注１）	－
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ ５４０
評価性引当額小計	△ ５４０
繰延税金資産合計	３９９百万円

（注１）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度（令和5年３月３１日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）	合　計（百万円）
税務上の繰越欠損金（＊１）	-	-	-	-	-	13	13
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	13	(＊2) 13

（＊１）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（＊２）税務上の繰越欠損金１３百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産１３百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

31.（収益認識会計基準の「表示」に関する事項）

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和２年３月31日）に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債はありません。

32. 会計方針の変更

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和３年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

2022年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2023年6月19日

大川信用金庫

理事長　筬島　浩

会計監査

信用金庫法第38条の２第３項の規定に基づき、2020年度（第70期）2021年度（第71期）2022年度（第72期）の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

本ディスクロジャー誌の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、上記の貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書に基づき作成しております。

役職員の報酬体系について

1．対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤・非常勤を含めた理事及び監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

（1）報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については業績等を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事会の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a．決定方法　b．支給算定基準

（2） 2022年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

（単位：百万円）

区　分	総支払額
対象役員に対する報酬等	118

（注）1．対象役員に該当する理事は10名、監事は３名です。（期中に退任した者を含む。）

2．上記の内訳は、「基本報酬」94百万円、「賞与」５百万円、「退職慰労金」18百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3．使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

（3） その他

「信用金庫法施行規則第132条第１項第６号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年３月29日付金融庁告示第22号）第２条第１項第４号及び第６号に該当する事項はありませんでした。

2．対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2022年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

（注）1．対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2．「同等額」は、2022年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3．2022年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

以上

最近５年間の主要な経営指標の推移

利　益

（単位：千円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	2,270,214	2,494,358	2,260,255	2,159,188	2,008,658
経常利益	314,753	128,358	103,298	322,170	245,949
当期純利益	271,674	171,864	112,005	165,344	211,368

残　高

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
預金積金残高	130,393	135,410	151,341	155,712	155,151
貸出金残高	60,931	60,649	67,462	64,063	62,779
有価証券残高	42,480	40,300	44,623	47,363	49,968
総資産額	144,701	149,354	165,507	169,775	168,603
純資産額	12,298	11,781	11,992	11,903	11,372

出資金内訳

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
出資金総額（千円）	237,133	237,488	236,484	234,258	231,873
うち個人出資金	207,609	207,721	206,894	205,068	203,078
うち法人出資金	29,524	29,767	29,590	29,190	28,795
会員数（人）	10,978	11,016	10,873	10,636	10,455
うち個人	9,295	9,291	9,137	8,928	8,766
うち法人	1,683	1,725	1,736	1,708	1,689
出資配当金（千円）	9,459	9,489	9,444	9,364	9,272
出資総口数（口）	1,185,667	1,187,442	1,182,422	1,171,292	1,159,367
出資配当金（一口当り）（円）	8	8	8	8	8
配当率（%）	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
単体自己資本比率（%）	16.76	16.44	17.03	16.84	17.11
役員数	10	10	10	10	11
うち常勤役員数	6	6	6	6	7
職員数（人）	138	129	127	117	125

（注）1．出資金１口は、200円です。
2．自己資本比率は「信用金庫法第89条第１項において準用する銀行法第14条の２の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準」（平成25年金融庁告示第6号）に定められた算式に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準を採用しております。

単体における事業年度の開示事項

1．自己資本の構成に関する開示事項

（単位：百万円）

項　　目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	11,330	11,530
うち、出資金及び資本剰余金の額	234	231
うち、利益剰余金の額	11,105	11,307
うち、外部流出予定額（△）	9	9
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	198	225
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	198	225
うち、適格引当金コア資金算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資金調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	11,529	11,755
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6	7
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6	7
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	28	6
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するのもの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するのもの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	34	14
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	11,494	11,741

項　　目	2021年度	2022年度
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	64,915	65,323
資産（オンバランス）項目	63,115	63,620
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計	△　1,608	△　1,608
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第12条第5項又は第6項）を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△　1,608	△　1,608
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オフ・バランス取引等項目	1,712	1,608
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	86	91
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	1	4
オペーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,307	3,278
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	68,223	68,602
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	16.84%	17.11%

（注）　自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により、自己資本比率を算出しております。

2. 定量的な開示事項

（1）自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ．信用リスクアセット・所要自己資本の額の合計	64,915	2,596	65,323	2,612
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	65,301	2,612	65,614	2,624
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	40	1	40	1
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	119	4	119	4
我が国の政府関係機関向け	260	10	420	16
地方三公社向け	100	4	100	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,951	598	14,304	572
法人等向け	15,282	611	17,206	688
中小企業等向け及び個人向け	16,646	665	14,849	593
抵当権付住宅ローン	115	4	19	0
不動産取得等事業向け	907	36	809	32
３ヵ月以上延滞等	375	15	395	15
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	620	24	578	23
株式会社企業再生支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	259	10	267	10
（うち出資等のエクスポージャー）	259	10	267	10
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-
上記以外	15,621	624	16,502	660
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	8,935	357	9,938	397
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	831	33	831	33
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	863	34	779	31
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	3,279	131	3,345	133
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	4,991	199	4,953	198
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化（オリジネーター） STC要件適用分	-	-	-	-
証券化（オリジネーター） 非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,135	45	1,221	48
ルック・スルー方式	1,135	45	1,221	48
マンデート方式	-	-	-	-
蓋然性方式（250%）	-	-	-	-
蓋然性方式（400%）	-	-	-	-
フォールバック方式（1250%）	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,608	△ 64	△ 1,608	△ 64
⑥ＣＶＡリスク相当額を８％で除して得た額	86	3	91	3
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	1	0	4	0
ロ．オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８％で除して得た額	3,307	132	3,278	131
ハ．単体総所要自己資本額（イ＋ロ）	68,223	2,728	68,602	2,744

（注）1．所要自己資本の額＝リスクアセット×４％
2．「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3．「３ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4．当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

＜オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5．単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×４％

(2) 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

＜地域別・業種別・残存期間別＞

(単位：百万円)

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								３ヵ月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国内	152,365	150,452	65,540	64,126	28,029	30,296	48	32	389	395
国外	13,954	14,656	-	-	13,920	14,617	-	-	-	-
地域別合計	166,319	165,109	65,540	64,126	41,949	44,914	48	32	389	395
製造業	14,131	14,381	11,254	10,817	2,800	3,500	-	-	39	53
農業、林業	457	509	457	509	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	8,189	7,858	7,710	7,318	450	500	-	-	4	3
電気・ｶﾞｽ・熱供給・水道業	3,952	5,206	847	598	3,099	4,599	-	-	-	-
情報通信業	1,529	1,229	3	10	1,502	1,202	-	-	-	-
運輸業、郵便業	5,458	6,164	1,900	1,906	3,521	4,221	-	-	-	-
卸売業、小売業	13,688	13,536	11,342	11,472	2,298	1,999	7	27	3	0
金融業・保険業	72,095	72,329	4,281	4,796	15,960	16,560	40	4	-	-
不動産業	8,071	7,942	6,717	6,775	1,340	1,140	-	-	-	-
物品賃貸業	501	502	-	-	499	499	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	25	29	25	29	-	-	-	-	-	-
飲食業	859	934	859	934	-	-	-	-	0	-
生活関連サービス業、娯楽業	100	0	-	-	100	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	261	239	261	239	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	1,163	1,121	1,163	1,121	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	6,050	6,800	3,925	3,692	2,099	3,100	-	-	316	313
国・地方公共団体等	11,862	10,766	3,568	3,162	8,276	7,590	-	-	-	-
個人	11,220	10,740	11,220	10,740	-	-	0	-	24	24
その他	6,696	4,816	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	166,319	165,109	65,540	64,126	41,949	44,914	48	32	389	395
１年以下	33,546	35,354	10,346	10,568	3,949	3,537	48	32		
１年超３年以下	39,513	25,008	4,777	5,405	7,736	7,603	-	-		
３年超５年以下	14,316	18,489	7,811	7,686	6,504	8,742	-	-		
５年超７年以下	12,141	11,325	7,425	6,594	4,665	4,530	-	-		
7年超10年以下	26,259	27,697	19,445	18,842	6,814	7,554	-	-		
１０年超	27,711	28,774	15,729	15,024	11,481	12,150	-	-		
期間の定めのないもの	12,830	18,460	4	3	796	796	-	-		
残存期間別合計	166,319	165,109	65,540	64,126	41,949	44,914	48	32		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
2. 「３ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には現金、未決済為替貸、その他出資金、未収収益、仮払金、その他の資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産（純額）が含まれます。
4. ＣＶＡリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	216	198	-	216	198
	2022年度	198	225	-	198	225
個別貸倒引当金	2021年度	1,255	668	425	829	668
	2022年度	668	676	4	663	676
合　計	2021年度	1,471	867	425	1,045	867
	2022年度	867	902	4	862	902

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	284	325	325	269	4	0	283	196	325	269	1	12
農業、林業	7	3	3	3	0	-	3	3	3	3	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	151	9	9	11	70	-	24	9	9	11	4	19
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	36	45	45	43	-	-	47	17	45	43	-	-
卸売業、小売業	418	141	141	201	262	-	113	109	141	201	6	0
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	80	-	-	-	-
不動産業	126	82	82	74	86	-	40	5	82	74	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	8	7	7	21	-	-	8	5	7	21	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	4	4	7	-	-	-	4	4	7	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	2	2	-	-	2	-	0	2	-	-	-
その他のサービス	215	5	5	4	-	-	-	0	5	4	-	6
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	6	39	39	38	1	2	4	51	39	38	18	-
合計	1,255	668	668	676	425	4	526	481	668	676	31	40

（注）1．当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2．業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ．リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

（単位：百万円）

告示で定めるﾘｽｸ･ｳｪｲﾄ区分（%）	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	103	30,349	111	43,086
10%	2,803	19	3,401	5,423
20%	9,556	51,554	12,377	52,353
35%	-	334	-	15
50%	9,519	173	11,823	60
75%	-	45,812	-	19,983
100%	7,458	15,899	8.309	15,049
150%	-	242	37	244
200%	-	-	-	-
250%	-	4,046	-	4.432
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合　　計	177,873		176,709	

（注）1．格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2．エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3．コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー、ＣＶＡリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

（3）信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

信用リスク削減手法 / ポートフォリオ	適格金融資産担保		保　証		クレジット・デリバティブ	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,211	2,258	26,908	24,845	-	-

（注）当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

（4）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	38	25
グロス再構築コストの額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	38	25

（単位：百万円）

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
①派生商品取引合計	857	596	88	60
（Ⅰ）外国為替関連取引	101	67	59	35
（Ⅱ）金利関連取引	292	104	7	3
（Ⅲ）金関連取引	-	-	-	-
（Ⅳ）株式関連取引	442	407	18	17
（Ⅴ）貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-
（Ⅵ）その他コモディティ関連取引	21	14	4	2
（Ⅶ）クレジット・デリバティブ	-	2	-	1
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合　　計	857	596	88	60

（5）証券化エクスポージャーに関する事項

イ．オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）
※該当ありません。

ロ．投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）
※該当ありません。

（6）出資等エクスポージャーに関する事項

イ．貸借対照表計上額及び時価等

（単位：百万円）

区　分	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	1,399	1,399	1,664	1,664
非上場株式等	588	588	588	588
合計	1,988	1,988	2,253	2,253

（注）投資信託等の裏付資産のうち出資等に該当するものは、一括して上場株式等に含めております。

ロ．出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
売却益	8	1
売却損	16	0
償　却	-	-

（注）損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ．貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
評価損益	231	289

ニ．貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
評価損益	-	-

(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	4,140	4,754
マンデート方式を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	－	－
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	－	－

(8) 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク

項　番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	3,453	3,542	420	419
2	下方パラレルシフト	0	0	24	21
3	スティープ化	2,837	2,723		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	323	504		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	3,453	3,542	420	419
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	11,741		11,494	

（注）１．金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

単体における定性的な開示事項

1．自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、出資金、利益剰余金及び一般貸倒引当金コア資本算入額により構成されております。

なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

普通出資	①発行主体：大川信用金庫 ②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：231百万円

2．自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しましては、自己資本比率（17.11%）は国内基準である４%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っております。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとの経営計画に基づく業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

3．信用リスクに関する事項

（1） 信用リスク管理の方針および手続きの概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少あるいは消失し、当金庫が損失を被るリスクです。当金庫では、信用リスクを自己資本管理において最重要のリスクであると認識の上、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「信用リスク管理規程」「貸付事務取扱規程」「貸付専決権限規程」「外国為替専決権限規程」等を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

一連の信用リスク管理の状況については、資産査定委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会、常勤理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。

信用コストである貸倒引当金は、「自己査定基準規程」及び「償却・引当基準規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。また、個別貸倒引当金に関しましては、破綻懸念先は、債権額から担保の処分可能見込額、保証による回収可能見込額等を減算し、残債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てております。実質破綻先および破綻先につきましては、債権額から担保の処分可能見込額、保証による回収可能見込額等を減算し、残債権額の全額を引当てております。なお、それぞれの結果については監査法人の監査を受ける等、適正な計上に努めております。

（2） リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトとは、自己資本比率を算出する際の分母であるリスク・アセット額を求めるために使用する資産の種類毎の掛け目のことです。

当金庫は標準的手法を採用しており、リスク・ウェイトの判定には、適格格付機関の格付け（信用評価）区分毎に定められたリスク・ウェイトを使用し、以下の４つの適格格付機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の仕分けは行っておりません。

・株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
・株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Ｍｏｏｄｙ’ｓ）
・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービシイズ（Ｓ＆Ｐ）

4．信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

当金庫では信用リスク管理の観点から、信用リスクの軽減を目的に担保・保証の保全措置を講じており、具体的には不動産や預金等の担保、公的保証機関である信用保証協会等の保証がこれに該当します。ただし、これらの保全措置はあくまでも補完的な位置付けであり、資金使途・返済原資・財務内容・事業環境・経営者の資質等、様々な角度から判断しております。また、審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまに十分な説明を行い、ご理解いただいた上でご契約いただく等、適切な取扱に努めております。

バーゼルⅡにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、預金積金等があり、担保に関する手続については、適切な事務取扱並びに適正な評価・管理を行っております。一方、主要な保証には、政府、地方公共団体、信用保証協会等があり、適格格付機関が付与している格付によりリスク・ウェイトを判定している保証には、しんきん保証基金等があります。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、自己資本比率の算出においても、この相殺効果を考慮して信用リスク・アセットを削減しております。

なお、信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることがないよう、ポートフォリオ管理・強化に努めております。

5. 市場リスクに関する事項

（1） リスク管理の方針および手続きの概要

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場の変動によって、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、および、資産・負債（オフ・バランス取引を含む）から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいますが、主な市場リスクには、金利リスク・為替リスク・価格変動リスクがあります。

当金庫は、市場リスクを総合的にコントロールすることにより、業務の健全性および適切性を維持しつつ、適正な収益性を確保することを基本としております。

≪市場リスク管理態勢≫

市場リスクを適切にコントロールするため、日次・月次ベースで時価、評価損益、リスク限度枠等のモニタリングを実施しております。市場取引の運用状況や損益状況については、市場リスク管理部門から、定期的にALM委員会に報告され、同委員会で検証のうえ、リスク管理統括部署（部長会）および理事会等に報告しております。また、統合的なリスク管理により当金庫全体のリスク許容限度内において各部門に配賦されたリスク資本の範囲内で、リスクをコントロールしております。

≪市場リスクの計測≫

当金庫では市場取引のリスク量について、分散・共分散法によるVaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベーシス・ポイント・バリュー）法のほか、限度枠管理等、業務特性や運用方針に沿った効果的・効率的な方法を組み合わせてリスクを計測しております。

（2） 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫では、お客様の外国為替等に対するリスクヘッジにお応えすること、また、当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引としてフラット為替予約取引、為替予約取引があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手が支払不能になることにより損失をうける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理をしております。

また、信用リスクへの対応として、お客様との取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

（3） 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

上場株式、上場優先出資証券、株式型投資信託については、時価評価、VaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク計測によって、リスク量を把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度枠の遵守状況、ストレステストの結果等について、定期的にALM委員会に報告し、同委員会で検証のうえ、リスク管理統括部署（部長会）および理事会等に報告しております。

一方、非上場株式、投資信託等に関しては、当金庫が定める「余裕資金運用規程」等に基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行う等、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

（1）リスク管理の方針および手続きの概要

①証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針

当金庫における証券化取引の役割としては、投資家並びにオリジネーターがあります。投資業務については、有価証券取引の一環として捉え、リスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報等により把握するとともに、必要に応じてALM委員会、理事会等に諮り、適切なリスク管理に努めております。また、証券化取引への投資は、当金庫が定める「余裕資金運用規程」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとする等、適正な運用・管理を行っております。

一方、オリジネーター業務については、中小企業者の資金調達の一手段としての位置付けと捉えております。

②証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

③証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券等の会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適切な処理を行っております。

④証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。

・株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
・株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Ｍｏｏｄｙ’ｓ）
・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービシイズ（Ｓ＆Ｐ）

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

（1） リスク管理の方針および手続きの概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであり、当金庫では「オペレーショナル・リスク管理規程」により、管理体制や職務権限等を定め、総合的な管理態勢を構築することによって、リスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。また、当金庫におけるオペレーショナル・リスクは事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスクとして定義しており、各リスク管理規程の中で基本方針やリスク管理の手法を定め、確実にリスクを認識し、評価に努めております。

また、これらリスクに関しましては、リスク統括部署におきまして、協議・検討するとともに、必要に応じて理事会等において、報告する態勢を整備しております。

（2） オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ．リスク管理の方針及び手続の概要

（1） リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、金利が変化することによる資産と負債の経済価値の変化が資本に及ぼす影響や、金利上昇を起因とする有価証券の評価損失の資本への影響、低金利継続や期間ミスマッチ等を原因とした利息収入減少への影響が考えられます。当金庫ではこれらの影響を金利リスクととらえ、金利変化による資本への経済価値の影響、有価証券評価損失の資本に対する影響、将来利息収入減少の影響が一定以下になるようにリスク管理を行っています。

（2）リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

ΔEVE、100BPV、VaR（信頼水準99%、保有期間12か月、観測期間5年間）を用いることで、金利変化時の資本への影響を計測しています。将来収入への影響については、ΔNIIやNIIを用いています。影響が自己資本の一定範囲を超える場合や利息収入の減少が想定される場合には、ALM委員会での決定後、金利リスクの削減や運用ポジション変更の検討を行っています。

（3）金利リスク計測の頻度

有価証券の評価損益の計測は日々、それ以外の計測は月次で行っています。報告は毎月ALM委員会に行っていますが、市況急変時には常勤理事会を臨時開催し、金利リスク削減を諮っています。

（4）ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

デリバティブ取引による金利削減取引は行っていません。金利リスクを削減する場合には、当該ポジションを圧縮することによりリスク量を削減しています。

ロ．金利リスクの算定手法の概要

（1）開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいう。以下同じ。）並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

1.25年

②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

5年

③流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

流動性預金の50%をコア預金と考え、コア預金は最長満期5年、平均2.5年と想定しています。コア預金に割当られない流動性預金は残存年数は０年と考えています。（結果、流動性預金の平均満期は1.25年となります。）

④固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

ともに想定していません。（行動性オプションはコア預金以外は考慮していません）

⑤複数の通貨の集計方法及びその前提

単純合算しています。通貨間の相関は考慮していません。

⑥スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等）

割引金利にスプレッドは含めていますが、ΔEVE／ΔNII計算時にはスプレッド変動は考慮していません。（NII計算時の再投資利回りにスプレッドは考慮していますが、ΔNII計算時にはスプレッド変化は考慮していません。その結果、ΔNII計算時にはキャッシュ・フローは金利変化分のみ考慮し、スプレッドは考慮されないことになります。）

⑦内部モデルの使用等、ΔEVE及びΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルはコア預金モデル以外には使用していません。（コア預金モデルは金融庁標準方式を採用しています。）

⑧計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

ΔEVE、ΔNIIの計算は再評価法で計測しています。再評価法とはイールドカーブ変化前後の経済価値や利息収入を計算し、その差額を金利リスクとする方法です。

（2）銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

①金利ショックに関する説明

100BPVの採用（ΔEVEの場合、円金利のショック幅は同じですが、外貨金利の場合にはショック幅は異なります）、VaRの採用

②金利リスク計測の前提及びその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE 及びΔNIIと大きく異なる点）

VaRを用いることで金利リスク測定時の市況変化を反映させた金利リスク量を測定しています。VaRでは金利以外に株価や為替リスクの影響も考慮しています。将来収益の測定では5年間までのΔNII、NIIを用いています。（報告上のΔNIIは1年間のみ。）なお、VaRは統計的手法を用いたリスク計算手法であり、過去の市況変化が小さいときにはリスクが過小評価されるなどの問題が指摘されています。当金庫では、バックテストの実施や100BPV等をストレステストとして用いることでこのようなVaRの問題点を解決しています。

連結における事業年度の開示事項

当金庫は連結対象となるような子会社を有しておりません。

諸比率

諸比率

（単位：%）

	2020年度	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.06	0.18	0.14
総資産当期純利益率	0.06	0.09	0.12
資金運用利回り	1.04	0.97	1.00
資金調達原価率	0.95	0.88	0.88
総資金利鞘	0.08	0.09	0.12

(注) 総資産経常(当期純)利益率＝経常(当期純)利益／総資産平均残高(債務保証見返を除く)×100

預貸率

（単位：百万円）

		2020年度	2021年度	2022年度
貸出金	(A)	67,462	64,063	62,779
預金積金	(B)	151,341	155,712	155,151
預貸率	期末(A/B)（%）	44.57	41.14	40.46
	期中平均（%）	42.97	40.70	39.20

（注）1．預貸率＝ $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

2．国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

預証率

（単位：百万円）

		2020年度	2021年度	2022年度
有価証券	(A)	44,623	47,363	49,968
預金積金	(B)	151,341	155,712	155,151
預証率	期末(A/B)（%）	29.48	30.41	32.20
	期中平均（%）	27.47	27.79	30.39

（注）1．預証率＝ $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

資金運用調達勘定

金融機関の本業としての資金運用の主要項目と、調達勘定の内容とその実態の推移を表しています。

（単位：百万円、%）

		2020年度	2021年度	2022年度
● 資金運用勘定	**平均残高**	**162,737**	**169,509**	**169,754**
	利息	**1,700**	**1,657**	**1,704**
	利回り	**1.04**	**0.97**	**1.00**
うち貸出金	平均残高	66,071	65,697	63,552
	利息	1,196	1,152	1,124
	利回り	1.81	1.75	1.76
うち預け金（無利息分を除く）	平均残高	53,371	57,925	55,729
	利息	39	42	69
	利回り	0.07	0.07	0.12
うちコールローン	平均残高	127	122	60
	利息	0	0	0
	利回り	0.19	0.08	1.49
うち有価証券	平均残高	42,248	44,859	49,262
	利息	448	447	493
	利回り	1.06	0.99	1.00
● 資金調達勘定	**平均残高**	**153,750**	**160,487**	**161,147**
	利息	**14**	**6**	**4**
	利回り	**0.00**	**0.00**	**0.00**
うち預金積金	平均残高	153,752	161,409	162,099
	利息	13	6	3
	利回り	0.00	0.00	0.00
うち借用金	平均残高	242	213	182
	利息	0	0	0
	利回り	0.29	0.29	0.29

（注）1．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度60百万円、2021年度179百万円、2022年度869百万円)をそれぞれ控除しております。
2．国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

受取・支払利息の増減

（単位：百万円）

	2020年度			2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
● 受取利息	965	△997	△ 32	92	△135	43	2	45	47
うち貸出金	92	△ 63	29	△ 7	△ 37	△ 44	△ 39	11	△ 28
うち預け金	55	△ 60	△ 5	3	△ 0	3	△ 2	29	27
うちコールローン	0	△ 3	△ 2	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	1	1
うち有価証券	△ 8	△ 46	△ 54	△ 33	32	△ 1	45	1	46
● 支払利息	3	△ 9	△ 6	1	△ 8	△ 7	0	△ 2	△ 2
うち預金積金	3	△ 9	△ 6	1	△ 8	△ 7	0	△ 2	△ 2
うちコールマネー	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0

（注）1．残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。
2．国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

業務粗利益・純益

業務純益は金融機関の基本的な業務に係わる利益概念であり、経営状況を表す重要な指数です。
また業務粗利益は業務純益に経費と貸倒引当金の純繰入額を加えた利益額です。

（単位：千円）

	2020年度	2021年度	2022年度
業務粗利益	1,709,098	1,710,762	1,741,760
資金運用収支	1,685,990	1,650,841	1,700,696
資金運用収益	1,700,034	1,657,490	1,704,989
資金調達費用	14,044	6,648	4,293
役務取引等収支	68,584	44,079	29,839
役務取引等収益	258,962	218,934	203,689
役務取引等費用	190,378	174,854	173,850
その他業務収支	△ 45,498	15,794	11,194
その他業務収益	164,549	63,429	43,172
その他業務費用	210,047	47,635	31,977
業務粗利益率	1.05%	1.00%	1.02%

（注）1．業務粗利益率＝業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
2．国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

（単位：千円）

	2020年度	2021年度	2022年度
業務純益	196,652	304,499	296,633
実質業務純益	252,339	304,499	323,718
コア業務純益	325,589	300,114	338,518
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	325,589	300,114	338,518

（注）1．業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用については、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2．実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3．コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

経費の内訳

（単位：千円）

区　分	2020年度	2021年度	2022年度
人件費	**971,072**	**950,924**	**976,749**
報酬給料手当	746,203	736,064	763,650
その他	224,869	214,858	213,098
物件費	**470,726**	**442,162**	**415,787**
事務費	216,318	203,617	201,637
うち旅費・交通費	924	999	1,466
通信費	19,736	18,776	18,043
事務機械賃借料	12,255	11,546	7,734
事務委託費	142,256	129,727	133,841
固定資産費	78,899	72,046	70,912
うち土地建物賃借料	3,353	3,145	5,127
保全管理費	58,498	52,201	49,066
事業費	31,288	26,614	30,741
うち広告宣伝費	10,620	5,779	7,779
交際費・寄贈費・諸会費	17,380	18,207	20,393
人事厚生費	14,898	16,375	16,803
減価償却費	85,824	77,338	72,089
その他	43,497	46,170	23,603
税　金	**30,032**	**27,966**	**42,043**
合　計	**1,471,831**	**1,421,052**	**1,434,579**

1店舗および役職員

期末預金積金残高を店舗数・常勤役職員数で除した計数です。
いずれも金融機関の効率性を表わす指数です。

1人当たりの預金残高

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度	2022年度
1店舗当たりの預金積金残高	15,134	15,571	15,515
役職員1人当たりの預金積金残高	1,137	1,265	1,175

1店舗および役職員

期末貸出金残高を店舗数・常勤役職員数で除した計数です。
いずれも金融機関の効率性を表わす指数です。

1人当たりの貸出金残高

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度	2022年度
1店舗当たりの貸出金残高	6,746	6,406	6,277
役職員1人当たりの貸出金残高	507	520	475

貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	2020年度		2021年度		2022年度	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	216	55	198	△ 17	225	27
個別貸倒引当金	1,255	60	668	△ 586	676	8
合　計	1,471	116	867	△ 604	902	35

貸出金償却額

（単位：千円）

	2020年度	2021年度	2022年度
貸出金償却額	21,213	31,597	40,455

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

（単位：百万円、%）

区　　分	年　度	開示残高（a）	保全額（b）	担保・保証等による回収見込額（C）	貸倒引当金（d）	保全率（b）／（a）	引当率（d）／（a－c）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2021年度	570	570	504	66	100.0	100.0
	2022年度	479	479	428	50	100.0	100.0
危険債権	2021年度	3,544	3,523	2,921	602	99.4	96.6
	2022年度	4,342	4,327	3,700	626	99.6	97.5
要管理債権	2021年度	86	32	20	11	37.3	17.2
	2022年度	70	26	17	8	37.3	16.1
（うち 三月以上延滞債権）	2021年度	-	-	-	-	-	-
	2022年度	-	-	-	-	-	-
（うち 貸出条件緩和債権）	2021年度	86	32	20	11	37.3	17.2
	2022年度	70	26	17	8	37.3	16.1
小　計　(A)	2021年度	4,202	4,126	3,446	679	98.2	90.0
	2022年度	4,892	4,832	4,147	685	98.7	91.9
正常債権 (B)	2021年度	61,483					
	2022年度	59,344					
総与信残高 (A)＋(B)	2021年度	65,685					
	2022年度	64,237					

（注）1．「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続き開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2．「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3．「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4．「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5．「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6．「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7．「担保・保証等による回収見込額」(C)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8．「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9．「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合その有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

代理貸付残高の内訳

（単位：百万円）

区　　分	2020年度	2021年度	2022年度
信金中央金庫	1,146	1,183	1,161
（株）日本政策金融公庫	3	2	2
住宅金融支援機構	1,422	1,210	1,034
住宅金融支援機構（フラット３５）	723	642	631
独立行政法人福祉医療機構（年金担保）	35	29	12
独立行政法人福祉医療機構（年金併貸）	153	135	117
合　計	3,485	3,203	2,959

預金積金

預金科目別残高・構成比

（単位：百万円、%）

科目	2020年度 残高	2020年度 構成比	2021年度 残高	2021年度 構成比	2022年度 残高	2022年度 構成比
当座預金	2,892	1.9	2,733	1.7	2,475	1.5
普通預金	85,119	56.2	90,611	58.1	92,499	59.6
貯蓄預金	119	0.0	131	0.0	128	0.0
通知預金	20	0.0	-	-	-	-
定期預金	56,980	37.6	55,960	35.9	54,121	34.8
定期積金	5,058	3.3	5,138	3.2	4,952	3.1
その他預金	1,151	0.7	1,137	0.7	974	0.6
うち外貨預金	237	0.1	221	0.1	134	0.0
合計	**151,341**	**100.0**	**155,712**	**100.0**	**155,151**	**100.0**

預金積金・譲渡性預金平均残高・構成比

（単位：百万円、%）

科目	2020年度 平均残高	2020年度 構成比	2021年度 平均残高	2021年度 構成比	2022年度 平均残高	2022年度 構成比
●流動性預金	**90,586**	**58.9**	**98,788**	**61.2**	**100,786**	**62.1**
うち有利息預金	78,398	50.9	84,659	52.4	87,980	54.2
●定期性預金	**62,585**	**40.7**	**61,985**	**38.4**	**60,773**	**37.4**
うち固定金利定期預金	57,854	37.6	57,115	35.3	55,944	34.5
うち変動金利定期預金	9	0.0	9	0.0	8	0.0
●その他預金	**580**	**0.3**	**634**	**0.3**	**540**	**0.3**
●譲渡性預金	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
合計	**153,752**	**100.0**	**161,409**	**100.0**	**162,099**	**100.0**

（注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国内業務部門と国際業務部門の区分はしておりません。

定期預金残高

（単位：百万円）

科目	2020年度	2021年度	2022年度
●定期預金	**56,980**	**55,960**	**54,121**
うち固定金利定期預金	56,971	55,951	54,112
うち変動金利定期預金	9	9	8

（注）外貨定期預金は含んでおりません。

預金者別残高・構成比

（単位：百万円、%）

科目	2020年度 残高	2020年度 構成比	2021年度 残高	2021年度 構成比	2022年度 残高	2022年度 構成比
個人預金	118,415	78.2	123,398	79.2	124,602	80.3
法人預金	30,494	20.1	30,124	19.3	28,892	18.6
金融機関預金	183	0.1	179	0.1	173	0.1
公金預金	2,247	1.4	2,010	1.2	1,482	0.9
合計	151,341	100.0	155,712	100.0	155,151	100.0

（注）国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

財形貯蓄残高

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度	2022年度
財形貯蓄残高	33	32	33

貸　出　金

貸出金科目別残高・構成比

（単位：百万円、%）

科　　目	2020年度		2021年度		2022年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	956	1.4	1,085	1.6	932	1.4
手形貸付	6,250	9.2	5,607	8.7	6,396	10.1
証書貸付	58,386	86.5	55,398	86.4	53,199	84.7
当座貸越	1,868	2.7	1,971	3.0	2,250	3.5
合　　計	**67,462**	**100.0**	**64,063**	**100.0**	**62,779**	**100.0**

（注）国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

貸出金科目別平均残高・構成比

（単位：百万円、%）

科　　目	2020年度		2021年度		2022年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	1,112	1.6	964	1.4	1,023	1.6
手形貸付	6,968	10.5	6,125	9.3	5,789	9.1
証書貸付	55,890	84.5	56,671	86.2	54,673	86.0
当座貸越	2,100	3.1	1,936	2.9	2,067	3.2
合　　計	**66,071**	**100.0**	**65,697**	**100.0**	**63,552**	**100.0**

（注）国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

固定金利・変動金利貸出金残高

（単位：百万円）

種　　類	2020年度	2021年度	2022年度
●貸出金	**67,462**	**64,063**	**62,779**
うち変動金利	26,955	25,460	24,927
うち固定金利	40,507	38,602	37,851

貸出金業種別内訳

（単位：百万円、%）

業種区分	2020年度		2021年度		2022年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
製造業	11,405	16.9	10,556	16.4	10,141	16.1
農業、林業	215	0.3	204	0.3	210	0.3
漁業	61	0.0	56	0.0	70	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	7,463	11.0	6,970	6.9	6,632	10.5
電気・ガス・熱供給・水道業	865	1.2	820	1.2	574	0.9
情報通信業	4	0.0	1	0.0	8	0.0
運輸業、郵便業	1,827	2.7	1,727	2.6	1,689	2.6
卸売業、小売業	11,067	16.4	10,374	16.1	10,622	16.9
金融業、保険業	4,254	6.3	4,237	6.6	4,747	7.5
不動産業	6,490	9.6	6,307	9.8	6,376	10.1
物品賃貸業	28	0.0	27	0.0	27	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	7	0.0	5	0.0	4	0.0
宿泊業	30	0.0	25	0.0	29	0.0
飲食業	691	1.0	634	0.9	695	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	264	0.3	305	0.4	341	0.5
教育、学習支援業	272	0.4	245	0.3	228	0.3
医療・福祉	1,068	1.5	1,014	1.5	951	1.5
その他のサービス	3,052	4.5	2,987	4.6	2,724	4.3
小計	49,071	72.7	46,503	72.5	46,095	73.4
地方公共団体	4,183	6.2	3,568	5.5	3,161	5.0
個人(住宅・消費・納税資金等)	14,207	21.0	13,992	21.8	13,521	21.5
合計	67,462	100.0	64,063	100.0	62,779	100.0

貸出金使途別内訳・構成比

（単位：百万円、%）

区　分	2020年度		2021年度		2022年度	
	残　高	構成比	残　高	構成比	残　高	構成比
設備資金	19,954	29.0	19,790	30.8	20,242	32.2
運転資金	47,867	70.9	44,272	69.1	42,536	67.7
合　計	**67,462**	**100.0**	**64,063**	**100.0**	**62,779**	**100.0**

貸出金担保別内訳

貸出金に対する担保や保証について種類別の貸出残高を表わしております。

（単位：百万円）

種　類	2020年度	2021年度	2022年度
当金庫預金積金	1,029	964	942
有価証券	35	35	70
動産	-	-	-
不動産	6,879	6,800	6,826
その他	-	-	-
小　計	**7,944**	**7,800**	**7,383**
信用保証協会・信用保険	28,722	27,212	24,973
保証	7,900	8,029	7,988
信用	22,895	21,020	21,978
合　計	**67,462**	**64,063**	**62,779**

（注）国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

債務保証見返の担保別内訳

債務保証見返に対する担保や保証について種類別の貸出残高を表わしております。

（単位：百万円）

種　類	2020年度	2021年度	2022年度
当金庫預金積金	-	-	-
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	87	93	107
その他	-	-	-
小　計	**87**	**93**	**107**
信用保証協会・信用保険	-	-	-
保証	-	-	-
信用	1,402	1,397	1,319
合　計	**1,489**	**1,491**	**1,426**

会員・会員外別貸出残高

（単位：百万円）

種　類	2020年度	2021年度	2022年度
会員貸出金	55,353	51,761	50,469
会員外貸出金	12,109	12,301	12,309
合　計	**67,462**	**64,063**	**62,779**

消費者ローン・住宅ローンの残高

（単位：百万円）

種　類	2020年度	2021年度	2022年度
消費者ローン（カードローン含む）	6,076	5,563	5,238
住宅ローン	8,131	8,429	8,283
合　計	**14,207**	**13,992**	**13,521**

内国為替業務

内国為替取扱実績

国内為替は全国データ通信システムにより、日本全国どこの地域の金融機関との間でも取引が可能です。(単位：件、百万円)

区　分	2020年度		2021年度		2022年度	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
●送金・振込為替						
仕向為替	156,305	100,175	154,416	101,324	135,816	95,806
被仕向為替	244,995	135,774	241,456	134,261	248,143	130,463
●代金取立						
仕向為替	12,304	8,331	10,611	7,165	5,770	3,739
被仕向為替	1,896	2,128	1,822	2,167	1,049	1,324

国際業務

外国為替取扱高

(単位：件、千USドル)

区　分	2020年度		2021年度		2022年度	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
貿易為替						
輸出	50	2,084	21	1,231	66	1,756
輸入	2,132	70,309	1,817	63,581	1,764	65,901
小計	**2,182**	**72,393**	**1,838**	**64,812**	**1,830**	**67,657**
貿易外為替	659	12,520	616	17,197	303	15,147
外貨両替	7	4	16	5	33	51
外貨預金	102	4,542	131	7,998	288	18,440
合計	**2,950**	**89,459**	**2,601**	**90,012**	**2,454**	**101,295**

外貨建資産残高

(単位：千USドル)

種　類	2020年度	2021年度	2022年度
外国通貨	32	36	23
外貨預け金	-	-	-
外貨コールローン	1,111	1,318	205
外貨手形貸付	-	-	-
外国他店預け	1,087	1,040	1,666
外国為替	-	400	-
合計	**2,230**	**2,795**	**1,894**

取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

(1) 有価証券

売買目的有価証券　該当ありません。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種　類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	**国債**	100	115	14	100	112	12
	事業債	299	299	0	-	-	-
	外国証券	1,600	1,616	16	1,200	1,201	1
	小計	1,999	2,031	31	1,300	1,314	13
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	**事業債**	250	249	△ 0	499	499	△ 0
	外国証券	2,998	2,949	△ 49	2,699	2,597	△ 101
	小計	3,248	3,199	△ 49	3,199	3,097	△ 101
合計		5,248	5,230	△ 18	4,499	4,411	△ 87

(注) 1.時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2.市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

その他有価証券

（単位：百万円）

	種　　類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差　額	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	**株　　式**	**266**	**200**	**65**	**299**	**214**	**84**
	債　　券	**16,857**	**16,271**	**586**	**12,445**	**12,077**	**368**
	国　債	1,690	1,599	91	565	499	66
	地方債	2,447	2,287	159	2,617	2,506	110
	社　債	12,719	12,384	335	9,262	9,071	191
	そ の 他	**6,288**	**5,864**	**424**	**4,897**	**4,484**	**412**
	小　　計	**23,412**	**22,335**	**1,076**	**17,642**	**16,776**	**866**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	**株　　式**	**49**	**49**	**△ 0**	**43**	**44**	**△ 1**
	債　　券	**11,012**	**11,108**	**△ 96**	**16,980**	**17,619**	**△ 638**
	国　債	1,654	1,686	△ 32	1,871	1,984	△ 113
	地方債	1,090	1,100	△ 9	1,076	1,100	△ 23
	社　債	8,267	8,321	△ 54	14,032	14,534	△ 502
	そ の 他	**7,631**	**7,849**	**△ 218**	**10,794**	**11,240**	**△ 445**
	小　　計	**18,693**	**19,007**	**△ 314**	**27,818**	**28,903**	**△ 1,085**
	合　　計	**42,105**	**41,343**	**762**	**45,460**	**45,680**	**△ 219**

（注）1．貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2．上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3．市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等及び組合出資金

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	8	8
信金中金出資金（※1）	579	579
合　　計	588	588

（※1）非上場株式及び信金中金出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針（令和2年3月31日）第5項」に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（2）金銭の信託

イ．運用目的の金銭の信託

※該当ありません。

ロ．満期保有目的の金銭の信託

※該当ありません。

ハ．その他の金銭の信託

2021年度					2022年度				
貸借対照表計上額	取得原価	差　額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差　額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
1,096	1,097	△ 0	-	△ 0	985	991	△ 6	-	△ 6

（注）「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

（3）規則第102条第1項第5号に掲げる取引（デリバティブ取引等）

■ 通貨関連取引

（単位：百万円）

		2021年度				2022年度			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	1,004	-	1,083	△ 4	1,223	-	1,203	△ 20
	売建	560	-	601	△ 41	669	-	651	△ 18
	買建	444	-	481	37	554	-	552	△ 2
合計				1,083	△ 4			1,203	△ 20

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。　2．時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。
3．上記通貨スワップについては、長期為替予約のことを表しております。

商品有価証券の種類別の平均残高

※該当ありません。

有価証券の種類別の平均残高・構成比

（単位：百万円、%）

科目	2020年度 平均残高	2020年度 構成比	2021年度 平均残高	2021年度 構成比	2022年度 平均残高	2022年度 構成比
国債	3,983	9.4	2,790	6.2	3,259	6.6
地方債	4,069	9.6	4,020	8.9	3,376	6.8
社債	18,562	43.9	21,024	46.8	22,775	46.2
株式	136	0.3	199	0.4	277	0.5
外国証券	12,279	29.0	12,975	28.9	14,836	30.1
その他の証券	3,216	7.6	3,849	8.5	4,735	9.6
合計	**42,248**	**100.0**	**44,859**	**100.0**	**49,262**	**100.0**

有価証券の残存期間別残高

2021年度　（単位：百万円）

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	1,111	-	-	-	679	1,654	-	3,445
地方債	-	-	406	641	1,308	1,180	-	3,537
社債	1,254	3,265	4,478	2,541	3,223	5,975	798	21,536
株式	-	-	-	-	-	-	324	324
外国証券	1,600	4,483	1,688	1,603	1,704	2,854	-	13,934
その他の証券	-	-	-	-	-	-	4,584	4,584
合計	3.966	7,748	6,573	4,785	6,915	11,665	5,707	47,363

2022年度　（単位：百万円）

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	-	-	-	-	665	1,871	-	2,537
地方債	-	404	420	523	1,340	1,004	-	3,693
社債	1,144	4,206	5,506	2,440	3,705	6,028	762	23,795
株式	-	-	-	-	-	-	351	351
外国証券	2,399	2,967	2,855	1,593	1,793	2,810	-	14,420
その他の証券	-	-	-	-	-	-	5,170	5,170
合計	3,544	7,579	8,782	4,557	7,505	11,714	6,284	49,968

信金中央金庫
～信用金庫の「中央金融機関」～

概　要

創立

信金中央金庫（略称：信金中金）は、全国の信用金庫を会員とする協同組織形態の金融機関であり、信用金庫の中央金融機関として１９５０年に創立しました。

上場

２０００年に東京証券取引所に優先出資証券を上場しました（証券コード　８４２１）。

資金量	会員数
36兆円	254金庫
役職員数	**拠点数**
1,258人	国内14拠点 海外6拠点

２０２３年３月末時点

事業内容

信金中金は、さまざまな金融商品・サービスを提供しているほか、全国の信用金庫から預け入れられた豊富な資金を国内外の金融市場における有価証券投資や事業会社などへの貸出により運用しています。

また、信金中金は、「地域の課題を解決する機能」、「信用金庫のセントラルバンク機能」および「機関投資家としての機能」を有しており、地域社会の皆さまに質の高いサービスを提供することで、地域におけるさまざまな課題を解決し、信用金庫とともに持続的な成長を目指しています。

地域の課題を解決する機能

信用金庫がお客さまのために行っている多様な業務をサポートし、顧客ニーズの多様化・高度化に信用金庫が迅速に対応できるよう、中小企業のビジネスマッチングや海外展開、個人の資産形成や相続、地域創生やフィンテックの活用などに取り組んでいます。

信用金庫のセントラルバンク機能

信用金庫の収益力向上や健全性確保などに向けて、信用金庫のセントラルバンクとして、コンサルティング機能のさらなる強化や信用金庫業界のサイバーセキュリティ対策のほか、信用金庫経営力強化制度等の適時・適切な運営を通じて、信用金庫業界の信用秩序の維持に万全を期しています。

機関投資家としての機能

全国の信用金庫から預け入れられた預金や金融債を発行して調達した資金を、国内外の金融商品や　事業会社などへの貸出により運用しています。また、グローバルに投融資を行っている金融グループとして持続可能な社会の実現に向け、ＥＳＧ投融資等を推進しています。

外部格付

信金中金は、邦銀トップクラスの格付を有しております。

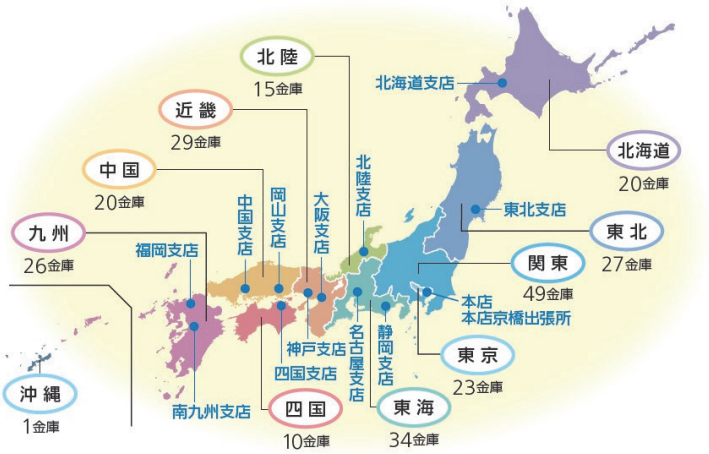
２０２３年３月末時点

格付会社	長期	アウトルック	短期
Ｍｏｏｄｙ’ｓ	Ａ１	安定的	P-1
S&Pグローバル・レーティング	A	安定的	A-1
格付投資情報センター	Ａ＋	安定的	－
日本格付研究所	ＡＡ	安定的	－

信用金庫と信金中央金庫のネットワーク

日本全国に拡がる２５４の信用金庫は、約７，１００店舗のネットワークを形成しているほか、８８８万人を超える会員と１６０兆円の預金量を擁しており、わが国の金融業界の中で重要な地位を占めています。

また、信金中金グループは、信金中金およびグループ会社９社で構成されており、全国の信用金庫と連携しつつグループ一体となって幅広いサービスを提供しています。海外には６拠点を設け、現地銀行とも連携し、信用金庫取引先の海外進出などを支援しています。



グループ紹介

- 証券業務
  しんきん証券㈱
  信金インターナショナル㈱
- 地域商社業務
  しんきん地域創生ネットワーク㈱
  ※2021年７月設立・開業
- 海外ビジネス支援業務
  信金シンガポール㈱
  ※2021年２月設立・７月開業
- 消費者信用保証業務
  信金ギャランティ㈱
- 投資運用業務
  しんきんアセットマネジメント投信㈱
- 投資・M&A仲介業務
  信金キャピタル㈱
- データ処理の受託業務等
  ㈱しんきん情報システムセンター

２０２３年３月末時点

- 事務処理の受託業務等
  信金中金ビジネス㈱

信用金庫法施行規則による開示項目一覧

本誌は、信用金庫法第89条（銀行法第21条の準用）に基づいて作成したディスクロジャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。信用金庫法施行規則に定められた開示項目は以下のページに掲載しています。

法定開示項目以外についても自主的に開示しております。それぞれの各項目は以下のページに掲載しております。

［概要・組織・主要な事業］

1. 事業の組織 …… 6
2. 理事・監事の氏名及び役職名 …… 6
3. 会計監査人の名称 …… 6
4. 事務所の名称及び所在地 …… 5
5. 金庫の主要な事業内容 …… 3
6. 事業概況 …… 20

［経理・経営内容］

○直近の５事業年度における事業の概況

7. 経常収益 …… 57
8. 経常利益又は経常損失 …… 57
9. 当期純利益又は当期純損失 …… 57
10. 出資総額・出資総口数 …… 57
11. 純資産額 …… 57
12. 総資産額 …… 57
13. 預金積金残高 …… 57
14. 貸出金残高 …… 57
15. 有価証券残高 …… 57
16. 単体自己資本比率 …… 57
17. 出資に対する配当金 …… 57
18. 役員数・職員数 …… 57

○直近の３事業年度における事業の状況

19. 業務粗利益・純益・業務粗利益率 …… 71
20. 資金運用収支・役務取引等収支 …… 71
21. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高利息、利回り及び資金利鞘 …… 70
22. 受取利息・支払利息の増減 …… 71
23. 総資産経常利益率 …… 70
24. 総資産当期純利益率 …… 70

［資金調達］

25. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他預金の平均残高 …… 74
26. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他区分ごとの定期預金残高 …… 74

［資金運用］

27. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …… 75
28. 固定金利及び変動金利の区分ごと貸出金残高 …… 75
29. 担保種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 …… 76
30. 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高 …… 76
31. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 75
32. 預貸率の期末値・期中平均値 …… 70

［有価証券に関する指標］

33. 商品有価証券の種類別の平均残高 …… 79
34. 有価証券の種類別平均残高 …… 79
35. 預証率の期末値・期中平残値 …… 70

［事業運営に関する事項］

36. リスク管理の体制 …… 9～11
37. 法令等遵守の体制 …… 12～17
38. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況 …… 28～39
39. 金融ADR制度への対応 …… 18～19

［財産の状況］

40. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 …… 50～55
41. 役職員の報酬体系について …… 56

[リスク管理債権の状況]

42. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況 …… 73

[自己資本比率規制の第3の柱による開示事項]

43. 自己資本の構成に関する事項 …… 58〜59
44. 自己資本の充実に関する事項 …… 60
45. 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く） …… 61〜63
46. 信用リスク削減手法に関する事項 63
47. 派生商品及び長期決済期間の取引相手のリスクに関する事項 …… 63
48. 証券化エクスポージャーに関する事項 …… 64
49. 出資等エクスポージャーに関する事項 …… 64
50. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 …… 65
51. 金利リスクに関する事項 …… 65

[取得価額又は契約価額、時価及び評価損益]

52. 有価証券 …… 77〜79
53. 金銭の信託 …… 78
54. 規則102条第1項第5号に掲げる取引 …… 79

[貸倒引当金の状況]

55. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額 …… 72

[貸出金償却の状況]

56. 貸出金償却額 …… 72

自主的開示項目

1. 経営理念・基本方針 …… 2
2. 2022年度の業績 …… 20〜21
3. あゆみ …… 4
4. お客様本位の業務運営に関する取組方針について …… 15〜17
5. 総代会制度について …… 22〜25
6. 経費の内訳 …… 72
7. 一店舗・役職員１人当りの預金残高 …… 72
8. 一店舗・役職員１人当りの貸出金残高 …… 72
9. 預金者別預金残高 …… 74
10. 消費者ローン・住宅ローン残高 …… 76
11. 代理貸付残高内訳 …… 73
12. 内国為替取扱実績 …… 77
13. 主な商品・サービスのご案内 …… 40〜45
14. 手数料一覧 …… 46〜48
15. 地域貢献ディスクロージャー …… 26〜39

※なお、当金庫は連結対象となるような子会社を有しておりませんので、連結会計報告は記載しておりません。

ふれあいを大切に
おおかわ信用金庫

発行／2023年７月　大川信用金庫
〒831-0004　福岡県大川市大字榎津305-1
TEL 0944-86-5131㈹
HP　http://www.shinkin.co.jp/ookawa/
お問合せ先　経営企画部 TEL 0944-86-6930